

報告第10号

下井草駅整備株式会社の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、
下井草駅整備株式会社の経営状況を別冊のとおり提出する。

令和8年5月22日

提出者 杉並区長 岸本 聡子

令和7年度

事業報告・計算書類・附属明細書

下井草駅整備株式会社

事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、下井草駅の鉄道駅総合改善事業を遂行するため、杉並区と西武鉄道株式会社より50%ずつ出資され2004年3月25日に設立された第3セクターであります。当社の事業は国および杉並区より補助金をそれぞれ総工事費の1/5ずつ受け、下井草駅の改良工事を行なった後、完成後は西武鉄道へ賃貸しております。

このため、当会計年度の売上高は10,660,093円、税引前当期純利益は219,752円となりました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました設備投資はございません。

(3) 資金調達の状況

当会計年度中においては、特記すべき事項はございません。

(4) 対処すべき課題

当社におきましては、特に対処すべき課題はございません。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第20期 2022年度	第21期 2023年度	第22期 2024年度	第23期 2025年度
(円) 売 上 高	15,736,352	11,876,544	11,860,335	10,660,093
(円) 当期純利益	62,830	99,989	124,820	105,707
(円) 1株当り当期純利益	314.15	499.95	624.10	528.54
(円) 総 資 産	105,733,639	98,394,424	91,694,427	85,615,710

(6) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は西武鉄道株式会社で、同社は当社の株式を100株（出資比率50%）保有いたしております。

当社は親会社へ事務を委託しております。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
不動産賃貸事業	下井草駅の賃貸

(8) 主要な事業所

名称	所在地
本社（事業部）	埼玉県所沢市

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
男 性	1名	±0名
女 性	0名	±0名
計	1名	±0名

(10) 主要な借入先

借り入れはありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	200株	
(2) 発行済株式総数	200株	
(3) 当期末株主数	2名	
(4) 株 主		
杉並区	100株	50%
西武鉄道株式会社	100株	50%
(5) その他株式に関する重要な事項		
特記すべき事項はありません。		

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
中 辻 司	代表取締役 事業副本部長	
齊 原 潤	代表取締役 事業本部長	
塚 田 千賀子	取 締 役	
堀 口 弘 恵	取 締 役 事業部長	
井 上 純 良	監 査 役	
油 井 瑤 子	監 査 役	

(注) 当年度における役員の変動は、以下の通りです。

1. 取締役 齊原潤氏は、2025年4月1日に就任いたしました。
2. 監査役 油井瑤子氏は、2025年4月1日に就任いたしました。

以 上

事業報告の附属明細書

会社法施行規則第128条 第1項の規定に基づき事業報告の附属明細書の内容とすべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はございません。

第23期

計 算 書 類

2025 年 4 月 1 日 から

2026 年 3 月 31 日 まで

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

下井草駅整備株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,212,396	流 動 負 債	7,150,731
現金及び預金	11,352,045	未払金	143,758
未収入金	1,469,436	未払費用	583,600
前払費用	390,915	未払消費税	439,200
		預り金	5,868,173
		未払法人税等	116,000
固 定 資 産	72,403,314	固 定 負 債	66,405,186
有形固定資産	72,273,359	預り預託金	66,405,186
建物	70,207,871		
構築物	2,065,480	負 債 合 計	73,555,917
工具器具備品	8	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	129,955	株 主 資 本	12,059,793
繰延税金資産	129,955	資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	2,059,793
		その他利益剰余金	2,059,793
		繰越利益剰余金	2,059,793
		純 資 産 合 計	12,059,793
資 産 合 計	85,615,710	負 債 純 資 産 合 計	85,615,710

損益計算書

2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,660,093
売 上 原 価		8,554,236
売 上 総 利 益		2,105,857
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,886,105
営 業 利 益		219,752
経 常 利 益		219,752
税 引 前 当 期 純 利 益		219,752
法人税、住民税及び事業税	116,000	
法人税等調整額	△1,955	114,045
当 期 純 利 益		105,707

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2025年4月1日残高	10,000,000	1,954,086	1,954,086	11,954,086	11,954,086
事業年度中の変動額					
当期純利益		105,707	105,707	105,707	105,707
事業年度中の変動額合計	-	105,707	105,707	105,707	105,707
2026年3月31日残高	10,000,000	2,059,793	2,059,793	12,059,793	12,059,793

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200	—	—	200

第23期

附属明細書

(計算書類関係)

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

- ・有形固定資産の明細
- ・販売費及び一般管理費の明細

下井草駅整備株式会社

1. 有形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期 帳 簿 価 額	首 当 増 加 額	期 帳 簿 減 少 額	当 期 償 却 額	期 帳 簿 末 額	減 価 償 却 累 計 額	償 却 率 (%)
有形固定資産	建 物	76,094,023	-	230,128	5,656,024	70,207,871	196,052,105	73.6
	構 築 物	2,235,777	-	-	170,297	2,065,480	7,924,970	79.3
	工具、器具及び備品	32	-	3	21	8	2,977,915	100.0
	計	78,329,832	-	230,131	5,826,342	72,273,359	206,954,990	74.1

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
給 与	840,000	
賞 与	360,000	
法 定 福 利 費	3,024	
租 税 公 課	24,047	
諸 手 数 料	44,942	
公 告 費	74,332	
雑 費	539,760	
計	1,886,105	

令和8年度

事業計画書・収支予算書

下井草駅整備株式会社

令和8年度 下井草駅整備株式会社 事業計画書

経 過

下井草駅整備株式会社は、西武新宿線下井草駅 駅まち一体改善事業のうち、鉄道駅総合改善事業として実施する駅舎橋上化整備の事業主体となることを目的として、杉並区と西武鉄道株式会社が資本金1,000万円を共同出資し、平成16年3月25日に設立した。

年 度	内 容
平成15年度	下井草駅整備株式会社設立
平成16年度	「下井草駅総合改善事業の設計調査に関する協定」により、調査設計費1,500万円を西武鉄道株式会社に委託し、設計を行なった。
平成17年度	「下井草駅総合改善事業の工事の施行に関する平成17年度協定」により、工事費62,216,800円を西武鉄道株式会社に委託し施工した。工事内容は、仮跨線橋を新設するなど仮設工事・基礎工事を中心に行った。
平成18年度	「下井草駅総合改善事業の工事の施行に関する平成18年度協定」により、工事費407,536,400円を西武鉄道株式会社に委託し施工した。工事内容は、既設の跨線橋を解体し、橋上駅舎の建築及びバリアフリー施設の新設を行い、平成19年3月に完了した。
平成19年度	平成19年3月の駅舎橋上化等整備事業の完了を受け、平成19年3月末より西武鉄道株式会社に賃貸を開始し、その利益を繰越損失金の補填に充てた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(13,895,438円)を返還した。
平成20年度	引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産に繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(13,899,621円)を返還した。
平成21年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,994,221円)を返還した。
平成22年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,815,954円)を返還した。
平成23年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,668,323円)を返還し、当期純損失は、純資産により補填した。
平成24年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,542,491円)を返還した。
平成25年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,440,533円)を返還した。
平成26年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,355,224円)を返還した。
平成27年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,179,063円)を返還した。
平成28年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,072,799円)を返還した。
平成29年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,019,368円)を返還した。
平成30年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,973,340円)を返還した。
令和元年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,895,694円)を返還した。
令和2年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,820,322円)を返還した。
令和3年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,784,771円)を返還した。
令和4年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,256,352円)を返還した。
令和5年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(7,046,544円)を返還した。
令和6年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(7,030,335円)を返還した。
令和7年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(5,826,342円)を返還した。

令和8年度 事業計画

駅舎施設等を西武鉄道株式会社に賃貸を行い、その利益等を純資産とする。
また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金を返還する。

令和8年度 収支予算計画

○収支予算表

	科目	金額 (単位：千円)
収 入		10,818
	賃貸料 (減価償却費相当額)	5,868
	賃貸料 (管理費相当額)	4,950
支 出		10,718
	法人都民税	70
	人件費	1,203
	事務費	497
	公告費	74
	固定資産税	2,393
	減価償却費 (預託金)	5,868
その他	613	
当期純利益		100